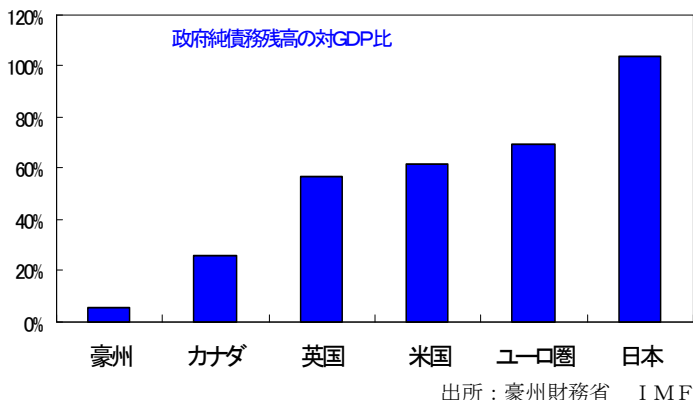


豪州・英国・ユーロ圏の政策金利据え置きについて

- ✓ 豪・英・欧は政策金利をそれぞれ、3%、0.5%、1%に据え置きました。
- ✓ 楽観的見方には依然として慎重ながらも、景気や金融危機が最悪期を脱したと示唆するような状況証拠も散見され、当面の政策金利据え置きを見込む向きが多いようです。

主要国は政策金利の引下げや量的緩和に加えて、景気刺激策として積極的な財政政策を実施しています。このこともあり、政府のバランスシートは拡大し、各国の純債務残高の対GDP比が増加しています（図表①参照）。この反面、積極財政の効果が一部の経済指標の回復として観測されるようになりました。豪・英・欧の政策当局は、この政策効果を見極めるため政策金利の据え置きを決めたとの見方があります。

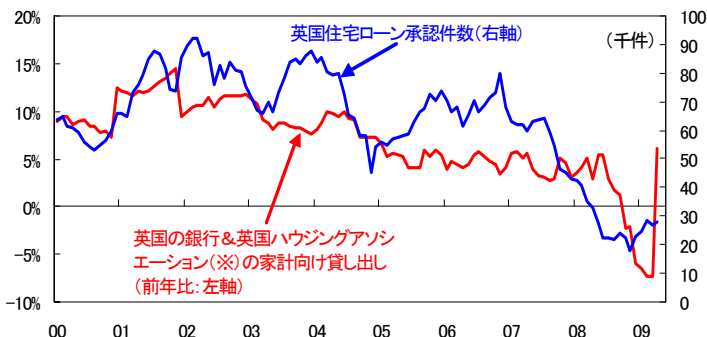
【図表①】



英国では、社債や国債が中央銀行の購入対象になり、量的緩和が実施されています。量的緩和に踏み切った背景の一つとしては金融機関の貸し渋りが挙げられていました。英国の金融機関の貸し出し、および住宅ローン承認件数（注）の急減がこの証左でした。しかし、足元は、量的緩和効果なのか、貸し出しや住宅ローン承認件数に底入れの兆しが見られるようになりました（図表③参照）。このこともあり、英国の金融当局は一旦、政策金利を据え置いたのかもしれませんが。今後は、政策金利自体の水準よりも、量的緩和の規模が引き上げられるのが焦点になっているようです。

（注）住宅を購入したい人のローン申請に対して金融機関が何件の承認をしたのかを表すデータ

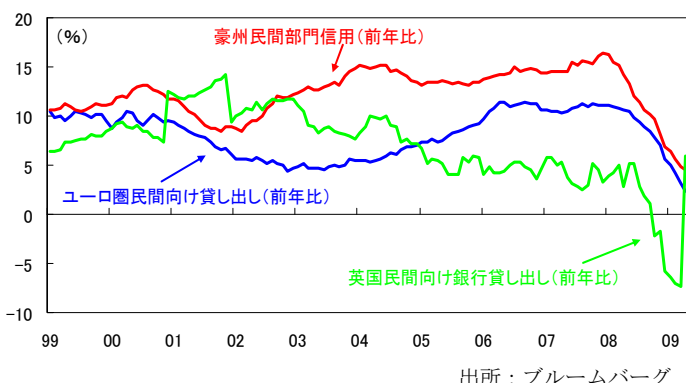
【図表③】



（※）日本で言う住宅金融公庫のようなもの 出所：ブルームバーグ

豪州・英国・ユーロ圏の金融当局は、大幅な政策金利の引下げを実施してきました。しかし、少なくとも豪州、ユーロ圏での民間向け貸し出しは減少基調が継続したままです。今後、金融危機が収束し景気が本格的回復に向かうためには、信用創造の改善が必要不可欠なのかもしれません。その意味では、状況次第によっては豪州・ユーロ圏の追加利下げの可能性は否定できません。英国では量的緩和の効果もあり、貸し出しが回復し始めた模様です（図表②参照）。

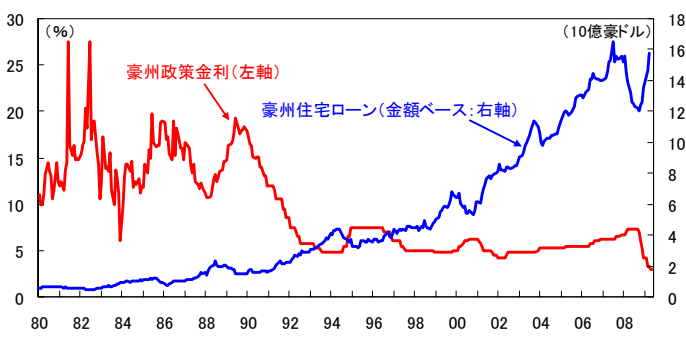
【図表②】



出所：ブルームバーグ

豪州の政策金利は80年代においては平均15%近い高水準にありました。一方、現状の政策金利は歴史的な低水準にあります。この比較感もあり、豪州の住宅ローン需要は政策金利の低下に対して敏感に増加する傾向があります。足元も昨年9月以降の4.25%にも及ぶ政策金利の引下げを受けて、住宅ローン需要が回復してきました。これは、豪州経済の明るい材料であり、豪州通貨当局が政策金利の据え置きを決めた要因の一つかもしれません（図表④参照）。

【図表④】



出所：ブルームバーグ

ご留意いただきたい事項

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は値動きのある資産を投資対象としており、基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割込むおそれがあります。ファンドによって投資対象資産や投資規制、投資対象国などが異なるため、リスクの内容や性質が異なります。また、投資信託のお申込時、保有期間中、およびご換金時には費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料に記載されている各指数、統計資料等の著作権・知的財産権その他一切の権利は、各算出先、公表元に帰属します。
- 当資料に記載されている内容は発行日現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。投資に関する最終決定はお客様ご自身でご判断ください。
- 当資料のグラフ・数値等は過去の実績であり、将来の市場環境の変動や投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号
加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

